



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
東

上場会社名 日本バイリーン株式会社 上場取引所
 コード番号 3514 URL <http://www.vilene.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営財務部長 (氏名) 伊豆田 幸康 (TEL) 03-4546-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 29,768 | 9.8 | 1,475 | 9.4 | 2,592 | 28.4 | 1,668 | 8.4 |
| 27年3月期第2四半期 | 27,099 | 3.0 | 1,349 | △3.5 | 2,018 | △1.4 | 1,539 | △26.7 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,591百万円(119.0%) 27年3月期第2四半期 726百万円(△81.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 31.59 | 31.59 |
| 27年3月期第2四半期 | 30.38 | 30.38 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 60,162 | 42,736 | 71.0 |
| 27年3月期 | 59,656 | 41,635 | 69.8 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,736百万円 27年3月期 41,633百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 8.50 | — | 8.50 | 17.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 61,700 | 9.3 | 3,250 | 33.3 | 6,400 | 69.5 | 5,900 | 135.0 | 111.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 52,840,945株 | 27年3月期 | 52,840,945株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 52,229株 | 27年3月期 | 20,966株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年3月期2Q | 52,813,014株 | 27年3月期2Q | 50,683,262株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 6 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益や設備投資および雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済は、中国経済が減速傾向にありますが、米国経済は引き続き緩やかな拡大傾向にあり、欧州経済も持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年8月に策定した中期3ヵ年計画の最終年度を迎え、引き続き、中期経営ビジョンで掲げた基本戦略の推進、外部環境の変化に大きく左右されない収益構造の強化、および北米、アジアを中心とした海外での事業活動の強化などを基本方針として取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社忍足研究所が、生産効率向上と物流・管理費用の削減を目的として、平成27年度中に既存工場を統合すべく新工場完成の計画を推進しております。また、VIAMメキシコ社では、今後増加が見込まれる自動車用フロアマット供給に対応するため平成27年度中に増設工場の完成を計画しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用フロアマット事業において、国内およびメキシコを含む北米での販売が好調であったこと、国内での自動車用天井表皮材の販売が好調であったこと、ならびに産業資材事業において貼付薬用基布などの販売が好調に推移したことから、売上高は297億6千8百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は14億7千5百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加などにより25億9千2百万円（前年同四半期比28.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度終了益を前年同四半期に計上した影響があったものの、16億6千8百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

なお、当社は、平成27年8月7日付「F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び当社普通株式の応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの普通株式の応募を推奨する旨、新株予約権者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨について決議いたしました。また、平成27年9月25日付当社プレスリリース「F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、F Tホールディングス株式会社は、平成27年8月10日から平成27年9月24日まで当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）および新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を対象とする公開買付けを行い、その結果、平成27年9月30日の決済開始日をもって、当社普通株式25,708,439株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：48.88%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有するに至り、本公開買付けが成立いたしました。

今後、当社は、株式併合の手続きを経て上場廃止となる見込みとなっております。

| | 平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減率 (%) | |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|--------------|
| | | | | (注2) 為替影響排除後 |
| 売上高 | 27,099 | 29,768 | 9.8 | 3.6 |
| 営業利益 | 1,349 | 1,475 | 9.4 | 7.6 |
| 経常利益 | 2,018 | 2,592 | 28.4 | 22.0 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,539 | 1,668 | 8.4 | 3.3 |

(注) 1. 在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レート

期中平均：平成27年1月～6月は120.30円/米ドル（前年同四半期102.46円/米ドル）です。

2. 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

海外売上高およびセグメント別の概況は以下のとおりです。

[海外売上高]

海外売上高は、自動車用フロアマット事業がメキシコを含む北米および中国で好調だったことなどから前年同四半期を大きく上回りました。

当社グループの海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 合計 | 売上高に占める 海外売上高の割合 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|---------------------|
| 当第2四半期 連結累計期間 | 11,986 | 2,963 | 468 | 15,418 | 51.8% |
| 対前年同四半期 増減率 | 26.1% | 14.5% | 7.0% | 23.0% | (注1) 46.3% |

- (注) 1. 前年同四半期における売上高に占める海外売上高の割合を示します。
 2. 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。
 3. 在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レート
 期中平均：平成27年1月～6月は120.30円/米ドル（前年同四半期102.46円/米ドル）です。

[セグメント別の概況]

当社グループの決算期は、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、海外子会社の業績の状況は平成27年1月～6月期について、当社および国内子会社の業績の状況は平成27年4月～9月期について記載しております。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

| セグメントの名称 | 平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減率 (%) | |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|-------------|
| | | | | (注) 為替影響排除後 |
| 産業資材事業 | 13,578 | 13,548 | △0.2 | △0.2 |
| 自動車資材事業 | 13,521 | 16,220 | 20.0 | 7.4 |
| 合計 | 27,099 | 29,768 | 9.8 | 3.6 |

(注) 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

①産業資材事業

産業資材事業は、衣料・生活資材分野および電気・工業資材分野の販売が低調でしたが、メディカル資材分野の販売が好調に推移し、空調資材分野の販売も堅調に推移したため、売上高は135億4千8百万円（前年同四半期比0.2%減）と前年同四半期並みを維持しました。営業利益は、原価比率の悪化により、4億9百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

産業資材事業における分野別の売上高は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更および業務管理区分の変更に伴い、衣料・メディカル資材分野を、衣料・生活資材分野およびメディカル資材分野の2区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後の分野区分に組み替えて算出しております。

◇衣料・生活資材分野（売上高10億9千万円、前年同四半期比4.1%減）

芯地は、大手アパレルメーカー向けの販売不振などにより前年同四半期を下回りました。

中わたは、新機能品および大手量販店向けの販売が伸びましたが、一般アパレル向けの販売が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

衣料・生活資材分野全体としては、主力製品である芯地および中わたの販売不振により前年同四半期を下回りました。

◇メディカル資材分野（売上高39億5千2百万円、前年同四半期比5.6%増）

貼付薬用基布のうちパップ剤用は、海外向け販売が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。プラスタ剤用は、新製品の販売が好調に推移したことなどから前年同四半期を大きく上回りました。産業用マスクは、除染用マスクの販売が好調でしたが、一般産業用が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。薬粧基布は、冷却シート用およびフェイスマスク用の販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

メディカル資材分野全体としては、主力製品の販売好調により、前年同四半期を上回りました。

◇電気・工業資材分野（売上高41億2千6百万円、前年同四半期比6.5%減）

ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータは、海外でのハイブリッド自動車の販売不振の影響などによ

り、前年同四半期を大きく下回りました。民生用ニッケル水素電池セパレータは、中国向けが低調に推移しましたが、国内販売が好調に推移し、前年同四半期並みを維持しました。ニカド電池セパレータは、電動工具の仕様変更が加速していることにより苦戦し、前年同四半期を下回りました。

複写機用クリーニングロールは、アフターパーツ需要が回復傾向にあるものの、複写機の仕様変更が増加していることから、前年同四半期を下回りました。液体ろ過材は、ビバレッジ用途での新製品飲料向けおよび海外半導体向け販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

プリント配線基板材は、当該事業を収束することに伴い、前年同四半期を大きく下回りました。

電気・工業資材分野全体としては、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータなど主力製品の販売が低迷し、前年同四半期を下回りました。

◇空調資材分野（売上高40億1千2百万円、前年同四半期比2.6%増）

汎用エアフィルタは、需要が回復傾向にあり販売が好調に推移したこと、および前年同四半期において消費税増税直後の需要の落ち込みがあったことから、前年同四半期を上回りました。中高性能フィルタは、大型物件受注減少などにより、前年同四半期を下回りました。自動車用キャビンエアフィルタは、前年同四半期において消費税増税による需要の落ち込みがあったことから、前年同四半期を大きく上回りました。機器内蔵用エアフィルタは、OA機器用が好調に推移したことなどにより、前年同四半期並みとなりました。放電加工機用液体フィルタは、海外向け販売が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

空調資材分野全体としては、全般的にフィルタの需要が回復し、前年同四半期を上回りました。

なお、産業資材事業における海外事業は、主としてフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした関連会社により展開しております。これらの関連会社は持分法を適用しており、売上高は計上しておりません。

②自動車資材事業

自動車資材事業は、フロアマット事業がメキシコを含む北米および国内における販売増、ならびに為替の影響により前年同四半期を上回ったこと、国内において天井表皮材の販売が好調であったことから、売上高は162億2千万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は10億6千5百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

自動車用フロアマットは、北米においては、米国、メキシコでの販売が好調であったことおよび為替の影響により、前年同四半期を上回りました。アジアにおいては、中国での販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。国内においては、新型車向けフロアマットの販売が好調に推移し前年同四半期を大きく上回りました。

自動車用天井表皮材は、北米においては、小型車向けの販売低調により前年同四半期を下回りました。国内においては、軽自動車向けの販売が低調でしたが、当社品が搭載されている輸出車の生産好調により、前年同四半期を上回りました。

ファイバー事業は、北米において顧客の現地調達が進展していることから前年同四半期を大きく上回りました。

なお、自動車資材事業における海外事業は、主として当社100%出資の子会社およびフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした関連会社により展開しております。関連会社は持分法を適用し、売上高は計上しておりません。

自動車資材事業の海外拠点における売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 北 米 | | ア ジ ア | |
|-----|--------|----------------|-------|----------------|
| | | 対前年同四半期 増減率 | | 対前年同四半期 増減率 |
| 売上高 | 11,037 | 26.2% | 434 | 25.5% |

（注）1. 上記は、外部顧客に対する売上高であります。

2. 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しております。

このため平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表しました予想から変更は行っておりません。なお、平成28年3月期の配当予想につきましては、平成27年8月7日に発表しました予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)お
よび「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と
いう。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)およ
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,602 | 3,770 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,366 | 12,620 |
| 商品及び製品 | 4,471 | 4,405 |
| 仕掛品 | 690 | 775 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,086 | 2,032 |
| その他 | 2,628 | 2,616 |
| 貸倒引当金 | △5 | △13 |
| 流動資産合計 | 26,841 | 26,208 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,165 | 9,058 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,993 | 7,692 |
| 土地 | 2,823 | 2,790 |
| その他(純額) | 1,067 | 2,199 |
| 有形固定資産合計 | 21,049 | 21,740 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,168 | 1,126 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,644 | 6,952 |
| その他 | 3,955 | 4,137 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 10,597 | 11,087 |
| 固定資産合計 | 32,814 | 33,954 |
| 資産合計 | 59,656 | 60,162 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,974 | 4,635 |
| 短期借入金 | 2,980 | 2,873 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 745 | 909 |
| 未払法人税等 | 12 | 114 |
| 賞与引当金 | 974 | 875 |
| 役員賞与引当金 | 94 | 61 |
| その他 | 4,017 | 3,614 |
| 流動負債合計 | 12,799 | 13,083 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,841 | 1,217 |
| 退職給付に係る負債 | 977 | 690 |
| 資産除去債務 | 157 | 158 |
| その他 | 2,244 | 2,277 |
| 固定負債合計 | 5,220 | 4,343 |
| 負債合計 | 18,020 | 17,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,680 | 10,680 |
| 資本剰余金 | 8,356 | 8,356 |
| 利益剰余金 | 18,559 | 19,777 |
| 自己株式 | △11 | △49 |
| 株主資本合計 | 37,584 | 38,764 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 463 | 320 |
| 為替換算調整勘定 | 2,739 | 2,838 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 846 | 812 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,049 | 3,971 |
| 新株予約権 | 2 | — |
| 純資産合計 | 41,635 | 42,736 |
| 負債純資産合計 | 59,656 | 60,162 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 27,099 | 29,768 |
| 売上原価 | 21,356 | 23,759 |
| 売上総利益 | 5,743 | 6,008 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,394 | 4,532 |
| 営業利益 | 1,349 | 1,475 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13 | 124 |
| 持分法による投資利益 | 630 | 776 |
| その他 | 102 | 275 |
| 営業外収益合計 | 745 | 1,177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 25 |
| その他 | 42 | 34 |
| 営業外費用合計 | 76 | 60 |
| 経常利益 | 2,018 | 2,592 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 9 |
| 退職給付制度終了益 | 273 | — |
| 特別利益合計 | 293 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 40 |
| 減損損失 | — | 32 |
| 工場再構築費用 | 61 | 33 |
| 割増退職金 | 102 | — |
| 公開買付対応費用 | — | 142 |
| その他 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 175 | 252 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,137 | 2,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 339 | 419 |
| 法人税等調整額 | 258 | 261 |
| 法人税等合計 | 597 | 680 |
| 四半期純利益 | 1,539 | 1,668 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,539 | 1,668 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,539 | 1,668 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △74 | △142 |
| 為替換算調整勘定 | △528 | 31 |
| 退職給付に係る調整額 | △17 | △31 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △192 | 65 |
| その他の包括利益合計 | △813 | △77 |
| 四半期包括利益 | 726 | 1,591 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 726 | 1,591 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

セグメント別の情報につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」に記載しておりますのでご参照ください。

(重要な後発事象)

(1) 補償金収入の計上

当社グループは静岡県土地開発公社との間で、都市計画道路用地収用に伴い当社子会社の立ち退きが完了した時点で移転補償を受けることが合意されておりましたが、平成27年11月4日に引渡し完了いたしました。この結果、第3四半期連結会計期間において移転補償金12億6千3百万円を特別利益として計上いたします。

(2) 株式併合

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年11月27日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

①株式併合の目的および理由

F Tホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成27年8月10日から平成27年9月24日まで当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）および新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成27年9月30日の決済開始日をもって、当社普通株式25,708,439株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：48.88%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有するに至りました。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である平成27年10月14日現在の総株主の議決権の数52,592個を分母として計算しております。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社の発行済普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式並びにフロイデンベルグおよび東レが本公開買付けに応募しない当社普通株式を除きます。）を取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社といたしましては、当社の株主をフロイデンベルグ、東レおよび公開買付者のみとするための手続を実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の承認を条件として、当社普通株式5,865,220株を1株に併合する株式併合を実施いたします。

当該株式併合により、当社の発行済株式総数は9株になり、フロイデンベルグ、東レおよび公開買付者以外の株主が保有する当社普通株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

②株式併合の割合

普通株式について5,865,220株を1株に併合

③株式併合の日程

| | |
|------------|-----------------|
| 取締役会の決議日 | 平成27年10月29日 |
| 臨時株主総会決議日 | 平成27年11月27日（予定） |
| 株式併合の効力発生日 | 平成27年12月30日（予定） |

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 178,188,741円32銭 | 185,305,188円82銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 178,161,020円57銭 | 185,287,047円09銭 |